

平成22年度事務事業評価結果(水田農業経営課)総括表

会計区分 一般会計
課・室名 水田農業経営課 (単位: 千円)

事業名	福井元気宣言の 位置付け	事業区分			経過 年数	同一 カルテ に含ま れる事 業数	事務区分		平成 22年度 予算額	財源内訳			活動指標1 結果分類				活動指標2 結果分類				成果指標1 結果分類				成果指標2 結果分類				評価に基づく今後の対応										
		実行予 算	補助 金	その他			自治 事務	法定受 託事務		国庫	その他 特定 財源	一般	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	拡 充	継 続 統 合	縮 減	休 止	廃 止	終 期 の 見 直 し	完 了	そ の 他	見直し額		
産・学・官共同バイオテクノロジー研究推進事業費		○			H元	22	2	○	2,345	0	0	2,345	○						○			○	○				○										0		
農林水産試験研究評価システム事業費		○			H12	11	1	○	763	0	0	763				○											○										0		
伝統地場農産物等原種供給事業費		○			H14	9	1	○	479	0	0	479		○													○										0		
農業新ビジネス創出支援事業		○			H21	2	1	○	2,200	0	0	2,200				○	○			○							○										0		
農業技術諸費		○			S23	63	1	○	1,899	0	1,126	773		○		○					○		○				○										0		
農業経営基盤強化促進対策事業費			○		H13	10	4	○	84,560	61,820	0	22,740			○		○			○		○					○										0		
農業生産法人育成支援事業			○		H15	8	1	○	5,840	0	0	5,840	○						○			○					○										0		
明日の地域農業を支える担い手条件整備事業費			○		H16	7	1	○	199,941	0	0	199,941			○					○		○										○				△ 208,494			
新 地域担い手づくり整備事業費			○		H22	1	1	○	89,891	89,891	0	0														○											0		
村落広域営農支援事業費		○	○		H16	7	1	○	36,857	0	0	36,857				○	○			○													○			△ 38,464			
福井そばブランド確立事業	元気な産業	○	○		H14	9	2	○	2,230	0	0	2,230	○							○				○												△ 1,230			
農業近代化資金利子補給事業費			○		S36	50	1	○	24,725	0	0	24,725	○														○										0		
地域農業高度化資金利子補給事業費			○		H元	22	1	○	9	0	0	9																						○		△ 9			
農業経営基盤強化促進金融支援事業			○	○	H6	17	2	○	17,675	0	13,875	3,800	○				○										○										0		
農業経営負担軽減支援資金利子補給事業			○		H7	16	1	○	21	0	2	19															○										0		
農業経営支援資金利子補給事業費			○		H11	12	1	○	454	0	0	8															○										0		
福井県農業信用基金協会特別準備金補助事業費			○		H15	8	1	○	481	0	0	481	○				○					○					○										0		
農協検査等事業費		○			S23	63	1		○	5,044	0	0	5,044		○				○		○			○			○										0		
米需給調整円滑推進事業		○	○		H16	7	1	○	15,701	0	0	15,701				○					○						○										0		
水田農業構造改革推進事業			○		H16	7	1	○	4,259	0	0	4,259		○						○			○				○										0		
競争力のある福井米づくり事業	元気な産業	○	○		H19	4	3	○	43,421	29,333	0	14,088	○							○			○										○			△ 23,191			
園芸を取り入れた直播推進事業	元気な産業	○	○		H20	3	2	○	8,494	0	0	8,494	○				○				○													○		△ 10,800			
農業改良普及評価事業費		○			H13	10	1	○	430	215	0	215		○													○										0		
営農改善指導事業費			○		S45	41	1	○	4,305	0	0	4,305	○				○					○					○										0		
農業経営健全育成支援事業		○			H15	8	1	○	10,238	0	0	10,238	○							○			○				○										0		
地域農業支援員設置事業	元気な産業	○			H17	6	1	○	6,355	0	0	6,355	○							○			○												○		0		
意欲ある女性・熟年農業者ビジネス育成事業費	元気な産業	○	○		H15	8	2	○	9,216	0	0	9,216			○						○		○				○										0		
農業土育成対策事業費		○			H2	21	1	○	1,110	555	0	555	○				○			○					○		○										0		
指定試験費		○			S23	63	2	○	10,570	7,070	3,500	0	○					○				○					○										0		
一般試験研究費		○			S42	44	1	○	7,794	0	0	7,794	○							○	○						○										0		
地域農業担い手育成生産技術開発事業費		○			H5	18	1	○	2,455	0	0	2,455				○	○				○						○										0		
福井オリジナル産品開発育成事業費		○			H10	13	1	○	2,051	0	0	2,051			○		○				○						○										0		
プロジェクト研究事業費		○			H15	8	1	○	1,800	0	1,800	0			○					○			○				○										0		
実用技術開発事業費		○			H16	7	1	○	15,780	0	15,780	0			○					○	○						○										0		
特別試験費		○			S40	46	1	○	4,266	0	0	4,266		○						○	○						○										0		
42		23	18	1			46	34	1	623,659	188,884	36,083	398,246	12	8	5	6	9	3	1	5	12	7	4	3	6	4	2	0	0	28	0	0	0	6	0	1	0	△ 282,188

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()			
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	普及指導 G	
事業名	産・学・官共同バイオテクノロジー研究推進事業費	含まれる事業数	2	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 事業終了年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元気宣言の位置付け ☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []									
[事業目的] 農林水産物の産地間競争が激化していることを受け、生産者団体、企業（産）、大学（学）および試験研究機関（官）が一体となった研究推進体制を確立するとともに、生産現場等のニーズを反映したプロジェクト研究を組織的に進め、新たな特産物および新技術等の実用化を図る。									
[事業内容] (1) 研究推進協議会の運営 ①研究推進協議会の開催 ②企画評価部会の開催 (2) プロジェクトチームによる共同研究 ①県産ラッキョウの付加価値を高めるラッキョウフルクタン活用技術の開発 ②越前スイセンのウイルス検定とウイルスフリー球根の生産技術の確立 (3) 健康長寿食品の開発 食品加工業者からの提案に基づく共同研究による新たな健康長寿食品の開発									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		4,656	2,989	4,712	5,655	2,345	△ 4.2%		
2月現計予算額の推移		4,656	2,989	4,712	4,547	2,345			
決算額の推移		4,656	2,989	4,712	4,472	2,345			
事業効果 の推移	活動 課題数	2	2	5	4	2	20.0%		
	指標 外部発表数	1	1	1	0	0	△ 25.0%	学会発表、講演など	I
	成果 健康長寿食品の開発			3	2	0	△ 66.7%		IV
	指標 発表会等参加者数		40	0	80	87	2.9%	県内農業者、企業等を対象とした発表会等への参加者数	II
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)		2,345		平成20年度から平成21年度までは、農林水産業者等からの提案に直ちに对应した産学官共同研究として、「健康長寿食品の開発」を追加(平成17年度から19年度まで農林水産業者等提案型共同研究事業の中で実施) 平成22年度から「健康長寿食品の開発」を農業新ビジネス創出支援事業で実施。				平成22年度からは、「健康長寿食品の開発」については、農業新ビジネス創出支援事業で実施する。 外部委員による研究評価委員会を開催しており、試験研究開発内容の進捗に対応した研究評価を行っている。	
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一 般 財 源	2,345							
[事業の評価]									
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 産・学・官共同でのプロジェクト研究により新たな特産物の開発や新技術等の早期実用化に向けた取組みが着実に進められており、当該特産物の産地化が図られつつある。				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	千 円		
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 消費者等のニーズを踏まえ、新商品や新サービスを創出する研究開発を実施し、県内企業や先進的な農業者の経営強化を支援する。									

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		普及指導 G				
事業名	農林水産試験研究評価システム事業費	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度	H12 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言の位置付け													
試験研究機関および研究課題について研究分野ごとに外部委員等による研究評価を行い、研究開発活動の一層の活性化、効率化を図る。													
[事業目的]													
[事業内容]													
(1) 研究課題評価（農業、畜産、水産、林業の各研究評価会議） ①事前評価：研究課題の選定 ②中間評価：研究の進捗状況 ③事後評価：研究結果評価 ④追跡評価：研究成果の普及状況評価 (2) 研究機関評価（農業、畜産、水産、林業の各研究評価会議） 試験研究機関が行う研究開発をはじめ研究施設・器具等の整備ほか業務全般を総合的に評価する。													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		906	763	763	763	763	△ 4.0%						
2月現計予算額の推移		906	763	763	763	763							
決算額の推移		906	763	763	696	763							
事業効果 の推移	活動指標	評価課題数	71	54	51	45	51	△ 7.0%					IV
	成果指標												
	指標												
	指標												
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕											
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況					特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		763	平成20年度から評価項目に経済的効果を追加し、試験研究課題の経済的効果を課題化の段階から明確化した。 平成21年度からは研究カルテを整備し評価結果を今後フィードバックするため情報共有を図っている。										
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一 般 財 源	763											
[事業の評価]													
所属の方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づき今後の対応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し ☒ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了 ☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]												
	試験研究機関の運営および研究課題に係る評価結果として浮かび上がった課題の改善に取り組み、当該結果が以降の運営および試験研究に十分反映されるよう努めることが必要であり、今後も継続する。												
					見直し額	千 円							

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		普及指導 G	
事業名	伝統地場農産物等原種供給事業費	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 H14 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元気宣言の位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []									
[事業目的]										
県内で広く栽培されている本県独自の伝統地場農産物等（伝統野菜等および種苗登録品種）は、長年にわたる自家採種により形状等に多様な変異を生じることがあるため、農業試験場における厳密な隔離栽培等により原種管理を行い本来の品種特性を維持するほか、産地で原種が絶えた場合に生産地からの要請に基づき高品位原種を農業者に提供する。										
[事業内容]										
(1) 伝統地場農産物等の種苗収集 (2) 高品位原種の保存、増殖 (3) 高品位原種の提供										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		479	479	479	479	479	0.0%			
2月現計予算額の推移		479	479	479	479	479				
決算額の推移		479	479	479	479	479				
事業効果 の推移	活動	保存品種数（累計）	30	30	30	30	0.0%			II
	指標									
	成果									
	指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額（単位：千円）		479								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	479								
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し ☒ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了 ☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他			
	収集した保存品種の隔離栽培等による厳密な管理により高品位原種の保存が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も高品位原種の保存および要請に基づき農業者への原種提供に努め、生産安定に向けた産地育成や農業者の収益向上を図ることが必要であることから継続する。									
	見直し額 千 円									

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属		農林水産 部 水田農業経営 課 普及指導 G ☐ 国 庫 ☒ 実行予算 ☐ H21 年度 ☒ 県 単 ☐ 補助金 経過年数 事業終了 ☐ その他 ☐ その他 開 年 始 年度 予定年度 2 年				
事業名	農業新ビジネス創出支援事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
福井元気宣言の位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []									
[事業目的]										
経済・雇用情勢が悪化する中、農業は新たな雇用の場として期待されている。 このため、農業試験場など本県研究機関が共同で新たな農業ビジネスの創出を検討し、農業分野における中長期的な人材育成・雇用確保を図る。										
[事業内容]										
(1) 農業試験場、食品加工研究所等に工業技術センターを含めたプロジェクトチームをつくり、農業と工業を融合した新たな生産技術の開発や農産物の新たな付加価値の創出を検討し、農業分野での雇用拡大を図る。 (2) 国際的に活躍している農業問題研究者等の外部専門家から意見を聞き、検討を進める。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		—	—	—	1,000	2,200	120.0%			
2月現計予算額の推移					1,000	2,200				
決算額の推移					1,000	2,200				
事業効果 の推移	活動	新ビジネス創造ビジョンの策定			5	4	△ 20.0%		IV	
	指標	外部発表数			0	2	100.0%	学会発表、講演など	I	
	成果	発表会等参加者数			0	134	100.0%	県内農業者、企業等を対象とした発表会等への参加者数	I	
	指標	新食品・新商品の開発				4				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []						
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額 (単位：千円)		2,200						外部委員による研究評価委員会を開催しており、試験研究開発内容の進捗に対応した研究評価を行っている。		
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一般財源		2,200							
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し ☒ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了 ☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他 見 直 し 額 千 円				
	企業や大学等の識者の助言等からビジネス創出支援に必要なものがわかり、今後の試験研究の方向性について見出すことができた。									
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]									
	活動の効率化を図りながら、各試験場の研究成果を活かした事業創出を目指す。									

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		普及指導 G	
事業名	農業技術諸費	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 23年度 経過年数 63年	事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元気宣言の位置付け	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []									
[事業目的]										
試験研究機関で開発された新品種および新技術を登録するほか優秀な改良普及員の確保、関係団体からの情報収集を通じ農業技術の向上を図る。										
[事業内容]										
(1) 特許および種苗品種登録、出願 品種【登録】 越のパールくらつきょう>ほか計23品種 (出願中 越のルビーうららくトマト>ほか計2品種) 特許【登録】 フルクタンの製造方法ほか計4特許、1実用新案 (出願中 米乳酸発酵飲食品ほか計6特許)										
(2) 関係団体からの情報収集										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		1,591	1,353	1,247	1,265	1,520	△ 0.3%			
2月現計予算額の推移		1,793	2,214	2,082	1,763	1,899				
決算額の推移		1,674	2,164	2,037	1,681	1,899				
事業効果の推移	活動 品種登録数(出願数を含む)	23	23	26	26	25	2.3%	種苗法による登録数(出願数を含む)	II	
	指標 特許登録数(出願数を含む)	7	7	11	11	11	14.3%	特許法による登録数(出願数を含む)	I	
	成果 品種登録件数に対する許諾率	77.3%	77.3%	71.4%	68.2%	69.6%	△ 2.5%		III	
	指標 特許登録件数に対する許諾率	42.9%	42.9%	36.4%	45.5%	45.5%	3.3%		II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額 (単位：千円)		1,899								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	1,126								
	一般財源	773								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し ☒ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了 ☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]									
	本県農業者のために開発された新品種および新技術の知的公有財産としての保護、現場における適切かつ効率的な普及指導の維持を通じ農業技術の向上を図ることが必要であり、今後も継続する。									
	見直し額 千 円									

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部(庁) 水田農業経営 課(室) 経営体育成 G				
事 業 名	農業経営基盤強化促進対策事業費	含まれる事業数	4	事業区分	☒ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他			
福井元気宣言の位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []			事業開始年度	H13 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
[事業目的] 市町および農業関係機関・団体で認定農業者等に対する経営診断・相談および各種経営研修等を行うのをはじめ、農業生産法人および集落営農組織の育成、遊休農地の解消、農地の利用集積の推進等を通じ、経営感覚に優れた組織の育成および農業生産基盤の強化を図る。 また、意欲と創造性豊かな経営体が地域農業の相当部分を担うような農業構造を確立するために、地域農業者の合意の下で経営体への農地の利用集積を図る。									
[事業内容] (1) 農業経営基盤強化促進対策事業 ①認定農業者組織の育成を推進し、効率的な農業経営の確立を支援 ②研修会等の実施により法人化、企業経営者としての資質向上を支援 ③農地流動化、遊休農地解消に関する計画策定、出し手、受け手の掘り起こし (2) 農地集積実践事業 認定農業者等にまとまりのある農地の集積を行った地域担い手育成総合支援協議会等に対する契約期間に応じた促進費の交付 等									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		41,723	37,902	125,150	54,885	51,232	39.6%		
2月現計予算額の推移		39,122	190,178	103,705	33,123	84,560			
決算額の推移		39,122	190,177	103,705	32,768	84,471			
事業効果 の推移	活動	事業説明会開催回数	5	4	4	4	△ 5.0%		Ⅲ
	指標	現地指導開催回数	85	77	87	91	84	0.1%	Ⅱ
	成果	経営安定対策対象(累計)経営体数	1,361	1,416	1,446	1,445	1,477	2.1%	Ⅱ
	指標	経営安定対策対象農地集積(累積)面積率	40	45	50.2	55.0	60.1	14.3%	平成22年度目標 経営安定対策対象農地集積面積率(累計) 60%
計画の達成状況		[目標値]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []			
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		84,560	三位一体の改革の結果、平成18年度からは強い農業づくり交付金推進費が廃止され、税源移譲がなされることとなった。						
財源内訳	国 庫	61,820							
	その他特定財源								
	一 般 財 源	22,740							
[事業の評価]									
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 複式簿記およびマーケティング等の研修をはじめ農地の輪転等により、効果的に認定農業者の経営合理化および規模拡大が図られている。				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他	
						見 直 し 額	千 円		
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農業者の高齢化および兼業化の進行に伴い、認定農業者等の効率的かつ安定的な経営体の育成のほか農地の集積促進による農業生産の増大および組織リーダー等の育成や6次産業化の推進は、農業経営基盤の強化を図る上で重要であることから、今後も継続する。									

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	農林水産 部(庁)		水田農業経営	課(室)	経営体育成		G
事 業 名	農業生産法人育成支援事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事 業 始 期 開 年 度 H15 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 H23 年度	事務区分 事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言の位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的]											
集落を基本とした新規組織を多数育成するとともに既存組織の高度化を推進することにより、集落営農組織の法人化計画の実現と農業生産法人の経営改善を支援する。											
[事業内容]											
(1) 中小企業診断士、税理士および社会保険労務士等の専門家による経営分析、経営相談の実施 (2) 生産組織の経営状況に関するデータ整備 (3) 先進的な農業生産法人のリーダーを派遣した相談会の実施 (4) 経営診断による経営改善の個別指導											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		6,000	5,751	5,751	5,840	5,840	△ 0.7%				
2月現計予算額の推移		6,000	5,751	5,751	5,840	5,840					
決算額の推移		6,000	5,751	5,751	5,840	5,840					
事業効果 の推移	活動 指標	個別に法人化支援する集落営農組織数			47	50	6.4%	3ヵ年で150経営体			I
	成果 指標	新規農業生産法人数(累計)			120	128	5.7%	平成23年度末までに新たに70組織を法人化			I
	指標										
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[]		= []			
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		5,840		平成17年度までは70生産組織/年の新規認定、平成18年度以降は35生産組織/年の新規認定を目標とし、認定組織の協業化を重点的に支援。 平成19年度から実施された国の水田経営所得安定対策により多数の集落営農組織が法人化計画を立てているため、平成21年度からはこれらの法人化計画の達成を支援。							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	5,840									
[事業の評価]											
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基		☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 ☐ 見 直 し 額		☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ 千 円		☐ 終期の見直し ☐ 完了 ☐ その他
	中小企業診断士等の専門家による経営相談等により、着実に集落営農組織の高度化(協業化・法人化)が図られている。				づく今後						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]				の 対 応						
	本県農業は集落農業の形態で進展しているものの経営基盤が脆弱であり、その高度化を図るためには地域や市町等の理解、協力を得ながら組織の法人化や経営改善を進める必要があり、今後も継続する。										

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	経営体育成 G			
事 業 名	明日の地域農業を支える担い手条件整備事業費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ その他	H16 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H22 年度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言の 位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的]											
意欲と創造性豊かな経営体が経営規模を拡大し効率的、安定的な農業経営を展開するに当たっては、機械、施設等の拡充をはじめ多額の初期投資が必要となるためこれに対する支援を図る。											
[事業内容]											
(1) 農地保有合理化法人等が認定農業者や認定生産組織に対し機械、施設をリースする場合に、その購入費の一部を助成する。 (2) 新たに法人化した農業法人等が行う機械、施設の整備に対し助成する。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		237,799	292,747	271,025	205,032	208,494	△ 1.7%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		237,799	271,878	266,749	200,448	199,941					
決 算 額 の 推 移		237,112	271,878	266,749	199,265	199,941					
事業効果 の推移	活動 指標	実施箇所数	39	44	41	37	37	△ 0.9%			Ⅲ
	成果 指標	経営安定対策対象(累計)経営体数	1,361	1,416	1,446	1,445	1,477	2.1%			Ⅱ
	指標	経営安定対策対象農地集積(累積)面積率	40	45	50.2	55.0	60.1	14.3%	平成22年度目標 経営安定対策対象農地集積面積率(累計) 60%		I
計 画 の 達 成 状 況		[目標値]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []					
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		199,941									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	199,941									
[事業の評価]											
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し					
	新しく設立された農業法人や認定農業者等に対し農業機械等の整備を進めた結果、農業経営基盤の強化が図られ、目標も達成することができた。					☐ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					☐ 整理統合 ☒ 廃 止 ☐ そ の 他					
	本県農業を支える農業法人、認定農業者をはじめ生産組織の育成確保のためには、経営規模の拡大および経営の多角化等による経営基盤の充実強化が不可欠である。					見 直 し 額	△ 208,494 千 円				

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		経営体育成 G	
事業名	⑧ 地域担い手づくり整備事業費	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国庫 ☐ 県単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H26 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言の位置付け	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []									
【事業目的】 認定農業者等の担い手の主体的な経営展開や、担い手不足の地域における集落営農の育成を図るために、農業用機械・施設等の導入を支援する。 また、市町が担い手の規模拡大や多角化・複合化等を支援するための支援計画を策定した場合に、その計画達成に必要な共同利用施設の整備を支援する。										
【事業内容】 (1) 融資主体型整備 認定農業者等が融資率50%を超えて、機械等を導入する場合の自己負担分について助成 (2) 融資主体促進増資 基金協会に増資を行い財務基盤の強化を図ることより、「無担保・無保証」の財務保証の上限額を拡大 (3) 集落営農機械整備 農業用機械等の導入に対する助成 (4) 共同利用施設整備 農作物集出荷場や共同作業場、直売所等の共同利用施設に整備に対する助成										
【予算額および指標の推移等】 (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移						180,000				
2月現計予算額の推移						89,891				
決算額の推移						87,858				
事業効果 の推移	活動	実施地区数				26				
	指標									
	成果	経営面積の拡大や経営の高度化に取り組む経営体数				27		平成26年度末までに35経営体数を育成		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額 (単位：千円)		89,891								
財源内訳	国 庫	89,891								
	その他特定財源									
	一般財源									
【事業の評価】										
所属の方針	【活動指標、成果指標に対する評価】 認定農業者や集落営農の育成を図るため、農業用機械・施設等の導入を支援した結果、規模拡大や経営の高度化により取り組む経営体が育成されている。				評価に基 づく今後 の対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
						見直し額	千 円			
【今後の事業展開に関する考え方、見直し内容】 国の事業見直しにより、融資主体型整備、融資主体促進増資、集落営農機械設備は別事業となり平成23年度以降は共同利用施設整備のみが対象となる。共同利用施設整備は、認定農業者や集落営農の規模拡大や多角化・複合化を図るうえで重要であることから継続して支援する。										

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		経営体育成 G		
事 業 名	村域広域営農支援事業費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	H16 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H22 年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元 気 宣 言 の 位置 付 け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
【事業目的】 集落営農を基本とした営農基盤の強化のため、水田経営所得安定対策への加入を促進するにあたり、単一集落のみならず、集落を超えた地域営農体制の整備を図るとともに、より生産性の高い水田農業確立のため旧村単位の広域的な営農体制の整備を図る。											
【事業内容】 (1) 指導推進事業 ①県による指導推進会議、ブロック別会議の開催 ②市町による指導推進会議の開催、集落融合の推進 ③農協中央会による実践協議会、経営改善研修会の開催 ④農協による集落農業実践指導、集落農業基盤強化指導の実施 (2) 育成事業 営農集団が実施計画の策定、機械のリースを行う場合にこれに対する助成を行う。 (3) 条件整備事業 営農団体が機械、施設等の整備を行う場合にこれに対する助成を行う。											
【予算額および指標の推移等】 (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		104,461	58,349	30,732	69,230	38,464	△ 2.7%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		104,461	55,411	15,011	58,830	36,857					
決算額の推移		104,139	55,411	14,961	58,733	36,582					
事業効果 の推移	活動 広域営農重点指導集落数	330	330	240	228	111	△ 20.9%			IV	
	指標 補助件数実績	10	4	1	3	3	16.3%			I	
	成果 経営安定対策対象農地集積面積率(累計)	40	45	50.2	55.0	60.1	10.7%	平成22年度までに経営安定対策対象農地集積面積率(累計) 60%		I	
	指標										
計画の達成状況		【目標名】 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕									
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		36,857		育成事業については、平成18年度末で新規取組みを終了。							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	36,857									
【事業の評価】											
所 属 の 方 針	【活動指標、成果指標に対する評価】 新しく設立された農業法人や認定農業者等に対し農業機械等の整備を進めた結果、農業経営基盤の強化が図られ、目標も達成見込みである。				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し					
	☐ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了										
	☐ 整理統合 ☒ 廃 止 ☐ そ の 他										
	見 直 し 額 △ 38,464 千 円										
【今後の事業展開に関する考え方、見直し内容】 本県農業を支える農業法人、認定農業者をはじめ生産組織の育成確保のためには、経営規模の拡大および経営の多角化等による経営基盤の充実強化が不可欠である。											

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属		農林水産 部		水田農業経営 課		福井米振興 G	
事業名		福井そばブランド確立事業		含まれる事業数		2		事業区分		☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	
位置付け		☒ 有 → ビジョン [元気な産業] ☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]				☒ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他		事業開始年度 H14 年度 経過年数 9 年		事業終了 予定年度 H22 年度 事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
【事業目的】 本県産そばの安定生産と品質向上を図るため、そば生産の振興体制を整えるとともに、市町が行う生産振興のための事業に対し支援を行う。											
【事業内容】 県推進事業（事業主体：県） ・ 福井そば技術対策会議 ・ 生産優良事例の収集 ・ 県内各地のそばの品質分析 ・ 需要に関する情報収集と調査 ブランド産地育成事業（事業主体：市町） ・ 現場研修会の開催 ・ 実需者評価の調査 ・ 低温貯蔵による品質保持試験の実施 ・ 現地実証圃の設置											
【予算額および指標の推移等】 (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率			結果分類	
当初予算額の推移		2,261	1,689	2,230	2,230	2,230	1.7%				
2月現計予算額の推移		2,072	1,689	2,230	2,030	2,030					
決算額の推移		2,072	1,569	2,227	2,020	1,933					
事業効果 の推移	活動 品質向上モデル圃の設置数	8	8	8	10	10	12.4%	目標：7ヶ所		I	
	指標 作付面積（ha）	2,060	2,400	2,710	2,730	3,260	11.0%	平成22年度目標 2,500ha		I	
	指標 単収（kg/10a）	73	67	52	39	53	△ 3.8%	目標：平均65kg/10a		III	
計画の達成状況		【目標名】		年度整備水準〔 〕 / 整備目標		年度〔 〕 = 〔 〕					
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予算額（単位：千円）		2,230		高品質早刈りそば生産・販売促進事業を実施（H17～） 優良原種圃設置への補助の終了（～H16） 福井そば生産振興大会の開催（H17）				H14：収穫直前の強風、降雪により減収。 H16：台風等の影響により減収。 H18：台風等の被害が少なく増収。 H20：播種期の天候不良により減収。 H22：開花期の高温により結実割合が低下し減収。			
財源内訳	国 庫	0									
	その他特定財源	0									
	一般財源	2,230									
【事業の評価】											
所属の方針	【活動指標、成果指標に対する評価】 各地でソバの振興が図られた結果、H22年のそばの作付面積は前年に比べ530ha拡大し、3,260haとなった（全国4位 H18は全国第7位）。しかし、開花期にあたる9月の高温により結実割合が低下し、平均単収は53kg/10aとなり全国平均（62kg/10a）に比べ低くなった。						評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し			
								☐ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了			
	【今後の事業展開に関する考え方、見直し内容】 福井そばの新たなブランドを育成するため、夏そばの実需者の評価や消費者へのPR活動により振興対策を検討するとともに、栽培実証圃を設置し7月に収穫する「福井夏そば」の産地化を図る。							☐ 整理統合 ☒ 廃 止 ☐ その他			
								見直し額		△ 1,230 千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	農林水産 部		水田農業経営	課	農業金融		G	
事 業 名	農業近代化資金利子補給事業費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補 助 金 ☐ その他	事 業 始 年 36 年度 経過年数 50 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言における 位置 付 け												
[事業目的] 農業生産に要する施設、機械器具および家畜導入等の資本の高度化を図る農業者等に農協が資金貸付を行う場合にこれに対する利子補給を行い、長期かつ低利の資金の融通による農業経営の改善、近代化を図る。												
[事業内容] 貸付対象事業 ①建構築物造成、機械器具購入 (農機具、畜舎、果樹棚等) ②果樹植栽育成 (肥料、農薬、雇用労賃) ③家畜購入育成 (家畜購入、飼料、種付、雇用労賃) ④小土地改良 (個人による 1,800万円以下の農地改良、牧野改良) ⑤長期運転資金 (規模拡大、生産方式の合理化) ⑥農村環境整備 (集会施設、水道施設等) ⑦大臣特認事業 (給排水施設の改良等)												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類		
当 初 予 算 額 の 推 移		19,736	18,983	22,802	28,040	31,171	12.6%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		17,180	16,730	20,738	25,007	24,725						
決 算 額 の 推 移		17,180	16,730	20,737	25,005	24,714						
事業効果 の推移	活動	貸付実績	276,700	721,750	692,200	438,580	225,550	17.9%			I	
	指標											
	成果											
	指標											
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		24,725		平成14年7月1日の農業近代化資金助成法の改正により、資金使途に長期運転資金が追加されたほか、貸付対象者が認定農業者等の担い手に限定された。三位一体の改革の結果、平成17年度からは国庫補助金が廃止され、税源移譲がなされることになった。				長期かつ低利の資金の供給により、建築物の造成や農機具の取得など農業経営の近代化に向けた取り組みが実施された。				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源	24,725										
[事業の評価]												
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 市場金利の低水準での推移により低金利融資制度のメリット感は薄れているものの、平成19年度からの認定農業者・集落営農組織に対する実質無利子化措置の導入に伴う資金需要の増加により貸付実績は伸びている。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終 期 の 見 直 し ☐ 完 了 ☐ そ の 他			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農業経営の幅広い分野での活用が可能な本事業の果たす役割は極めて重要であり、今後とも積極的な広報を図りながら需要の掘り起こしに努めることとし、国・県の各種施策の実施に伴い、設備投資等による経営規模の拡大や低コスト化を図る農業者の借入需要を踏まえ、継続する。						見 直 し 額		千 円			

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()			
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	農業金融 G	
事業名	地域農業高度化資金利子補給事業費	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	H元 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 H22 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
位置付け	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []								
[事業目的]									
より一層の低コスト、高生産農業および地域特産物の生産拡大等を推進する認定農業者等に農協が資金貸付を行う場合に、農業近代化資金利子補給金に加え、貸付利率が一定水準を上回ったときに更なる利子補給を施し、特別低利の資金を融通することにより農業経営の改善を図る。									
[事業内容]									
農業近代化資金の貸付利率が2.0%を上回った場合に、その部分に対する上積の利子補給を行う。									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		486	214	77	41	9	△61.2%		
2月現計予算額の推移		381	166	77	41	9			
決算額の推移		381	166	77	41	9			
事業効果 の推移	活動指標								
	成果指標								
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額 (単位：千円)		9	平成14年度で新規融資枠を廃止(平成15年度以降なし)						
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一般財源	9							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成14年度で新規融資枠を廃止しており、過年度承認分(平成6年度、8年度承認分)に対する利子補給のみを継続している。				評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成14年度で新規融資枠を廃止しており、過年度承認分(平成6年度、8年度承認分)の償還完了と併せての事業完了とする(平成22年度 事業完了)。					☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他	
						見直し額	△9千円		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()			
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	農業金融 G	
事 業 名	農業経営基盤強化促進金融支援事業	含まれる事業数	2	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	H6 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元気宣言における位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []								
[事業目的]									
経営感覚に優れた効率的、安定的な経営体の育成のため認定農業者に対する長期資金、運転資金を確保し、計画達成に向けた規模拡大その他の経営展開を図る。									
[事業内容]									
(1) 農業経営基盤強化資金利子助成金（スーパーL資金） 認定農業者が日本政策金融公庫から施設整備、負債整理等のための長期資金を借りる場合に、これに対する利子助成を行う。 (2) 農業経営改善促進資金貸付金（スーパーS資金） 認定農業者が規模拡大、その他の経営展開を行うための低利運転資金を確保するために、県農業信用基金協会に対し協調倍率に基づく資金預託を行う。									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		27,525	27,523	27,638	29,430	30,040	2.3%	結果分類	
2月現計予算額の推移		6,361	12,632	15,219	17,807	17,675			
決算額の推移		6,361	12,632	15,219	17,431	17,287			
事業効果 の推移	活動 貸付実績（スーパーL）	162,050	498,350	1,026,970	694,500	312,700	56.6%	I	
	指標 貸付実績（スーパーS）	35,000	85,000	100,000	106,000	108,000	42.1%	I	
	成果								
	指標								
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		17,675	スーパーL資金においては、平成22年度以降に貸付決定されたものについて、貸付開始月から5年間のみ利子助成を行う。				平成19～21年度は農山漁村振興基金と地方公共団体の利子助成により償還全期間において実質無利子化されていた。平成22年度以降は日本政策金融公庫の貸付金利が見直され、本年度中に貸付決定したものに限り、貸付当初5年間のみ国と地方公共団体の利子助成によって実質無利子化となる措置がとられることとなった。		
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	13,875							
	一 般 財 源	3,800							
[事業の評価]									
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し ☒ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了 ☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他			
	平成21年度以降、スーパーL資金の貸付実績は減少しているが、平成23年3月の制度改正により6次産業化に対する融資制度が開始されたため、貸付実績は増加していくものと考えられる。								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]								
	農業経営のうち長期資金および運転資金として特化し、高い限度額の本事業の果たす役割は極めて重要であり、今後とも積極的な広報を図りながら需要の掘り起こしに努めることとし、国・県の各種施策の実施に伴い、設備投資等による経営規模の拡大や低コスト化を図る農業者の借入需要を踏まえ継続する。					見 直 し 額		千 円	

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()			
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	農業金融 G	
事業名	農業経営負担軽減支援資金利子補給事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	H7 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 H23 年度	事務区分 ☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務
位置付け	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []								
【事業目的】 意欲と能力を有しながら負債の償還が困難となっている農業者等に対する低利資金を確保し、既往の債務負担の軽減を図る。									
【事業内容】 営農負債の借換え ・農業近代化資金利子補給金等の制度資金については、5%を超える貸出金利のものに限る。 ・日本政策金融公庫の借換えは公庫自らが行うため、本事業の対象は農協資金となる。									
【予算額および指標の推移等】 (単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		310	55	44	33	21	△40.9%		
2月現計予算額の推移		67	55	44	33				
決算額の推移		67	55	44	33				
事業効果 の推移	活動指標	貸付実績	—	—	—	—	—		
	成果指標								
	指標								
計画の達成状況		【目標値】 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕							
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額 (単位：千円)		21	三位一体の改革の結果、平成17年度からは国庫補助金が廃止され、税源移譲がなされることになった。 平成17年度で新規融資枠を廃止(平成18年度以降なし)。						
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	2							
	一 般 財 源	19							
【事業の評価】									
所属の方針	【活動指標、成果指標に対する評価】 平成17年度で新規融資枠を廃止しており、過年度承認分(平成13年度承認分)に対する利子補給のみを継続している。				評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円	
	【今後の事業展開に関する考え方、見直し内容】 平成17年度で新規融資枠を廃止しており、過年度承認分(平成13年度承認分)の償還完了と併せての事業完了とする(平成23年度 事業完了の見込み)。								

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()			
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	農業金融 G	
事業名	農業経営支援資金利子補給事業費	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 H11年度 経過年数 12年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
位置付け	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []								
[事業目的]									
中核農家等に対する必要な運転資金または天災による被災農家に対する資金を農協が貸付する場合に、市町とともにこれに対する利子補給を行い、農業者の健全育成および農業生産の安定的増大を図る。									
[事業内容]									
災害資金 天災により農作物に被害を受け農協から貸付を受ける場合に、これに対する利子補給を行う。									
(単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		887	713	585	375	454	△13.1%		
2月現計予算額の推移		160	130	75	28	8			
決算額の推移		160	130	75	28	8			
事業効果 の推移	活動指標	貸付実績(災害資金)	7,680	0	0	0	—		
	成果指標								
	指標								
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額(単位：千円)		454	経営強化資金については、平成14年度で新規融資枠を廃止(平成15年度以降なし)、平成17年度で償還を終えたことから事業完了となった。				平成16年度の台風23号、18豪雪および平成22年度の大雪により農業施設等に被害を受けた農業者に対する資金を迅速に融通することにより、農業経営基盤の急激な悪化を回避することが可能となった。		
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
	一般財源	8							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	
	平成16年10月の台風23号、平成17年12月から平成18年1月の18豪雪に加え、平成22年12月から平成23年1月の大雪による需要が生じている。					☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他	
	常設の災害資金は災害時に迅速な対応を行う上で不可欠であること、制度資金の中でも低利率の資金調達を可能にしていることから本事業の果たす役割は極めて重要であり、今後とも積極的な広報を図りながら需要の掘り起こしに努めることとし、継続とする。					見直し額	千 円		

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属		農林水産 部		水田農業経営 課		農業金融 G	
事業名		福井県農業信用基金協会特別準備金補助事業費		含まれる事業数		1		事業区分		☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	
位置付け		☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []		事業区分		☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他		事業開始年度 H15 年度 経過年数 8 年		事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 ☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
【事業目的】 農地価格の下落および既往の借入れにより、農業者等の農業制度資金借入れに当たり担保不足が生じたり第三者保証の相手方が確保できないことがあるため、必要な時期に必要な資金の融資を可能とするよう福井県農業信用基金協会による無担保、無保証での機関保証制度が確立されたのを受け、基金協会が積み立てる特別準備金に対する補助を行い農業制度資金の融資の円滑化および基金協会の財務基盤の強化を図る。											
【事業内容】 福井県農業信用基金協会が債務保証制度の導入に伴い代位弁済等のリスクに備えて積み立てる特別準備金に対する補助を行う。 補助対象資金名 ①農業近代化資金 ②農業改良資金 ③就農支援資金 ④農林漁業金融公庫資金 ⑤農業経営改善促進資金 ⑥農業経営負担軽減支援資金 (実績なし ⑦大家畜経営改善支援資金 ⑧養豚経営改善支援資金)											
【予算額および指標の推移等】 (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		2,037	1,365	1,472	1,666	1,618	△ 3.7%				
2月現計予算額の推移		586	217	1,164	403	481					
決算額の推移		522	217	1,164	100	366					
事業効果 の推移	活動	農業制度資金承認件数	37	75	73	82	68	23.8%			I
	指標	承認件数のうち機関保証制度活用件数	30	54	61	58	28	9.1%			I
	成果	承認件数に占める保証制度利用率	81.1%	72.0%	83.6%	72.5%	41.2%	△ 12.9%			IV
	指標										
計画の達成状況		[目標値] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		481	三位一体の改革の結果、平成17年度からは国庫補助金が廃止され、税源移譲がなされることとなった。				貸付件数の多い農業近代化資金をはじめとする資金について無担保、無保証人でも基金協会の保証をつけることができるようになり、時宜を得た貸付が可能となった。				
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	481									
【事業の評価】											
所 属 の 方 針	【活動指標、成果指標に対する評価】 基金協会の機関保証制度の確立により、農業者が時期を逃すことなく必要な資金の融資を受けることが可能となっている。						評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終 期 の 見 直 し ☐ 完 了 ☐ そ の 他	千 円
	【今後の事業展開に関する考え方、見直し内容】 無担保、無保証でも必要な時期に必要な資金の確保を可能とする機関保証制度を維持するために本事業の果たす役割は極めて重要であり、継続とする。										

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	農協指導検査室		
事業名	農協検査等事業費	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	S23 年度 経過年数 63 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務	
福井新元気宣言の位置付け	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []									
【事業目的】 農業協同組合の適正な事業運営および健全な発達の促進に資するため、農業協同組合法第94条および福井県農業協同組合検査規則の規定に基づき、組合の組織、業務および会計が合法的、合目的および合理的に行われているかを検査する。										
【事業内容】 認定検査…農協、農事組合法人等の業務（法令・定款等に違反の疑いがあると認めるとき） 随時検査…信用事業または共済事業を行う組合の事業（健全な運営を確保する必要があると認めるとき） 常例検査…信用事業または共済事業を行う組合の業務、会計の状況（概ね2年に1回を常例）										
【予算額および指標の推移等】 (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		2,140	2,085	5,128	5,044	5,044	35.4%	結果分類		
2月現計予算額の推移		2,140	2,085	4,372	4,472	4,362				
決算額の推移		2,107	2,085	4,362	4,471	4,362				
事業効果 の推移	活動	常例検査実施農協数	7	8	7	7	0.5%	14各農協について常例検査・随時検査を交互に実施		
	指標	随時検査実施農協数	8	7	8	7	△ 2.7%	14各農協について常例検査・随時検査を交互に実施		
	成果	リスク管理債権総額	9,524	8,976	9,574	9,229	10,140	1.8%	単位：百万円 「リスク管理債権」…農協の貸出金のうち破綻債権、延滞債権等に該当するもの	
	指標	平均自己資本比率	17.9	16.5	16.5	17.4	17.9	0.2%	「自己資本比率」 金融機関の健全性を表す指標の一つで、4%以上であることが求められる	
計画の達成状況		【目標値】		年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕						
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		5,044		平成14年度から専門的知識を有し、かつ監査業務を行っている公認会計士に対し財務状況に係る分析業務を委託した。 平成20年度から農協検査指導員(金融機関OB)を配置するとともに、公認会計士に対する委託業務に経営状況分析を加え、複雑高度化する農協検査業務に対応することとした。				平均自己資本比率については、平成19年度から計算式変更		
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	5,044								
【事業の評価】										
所 属 方 針	【活動指標、成果指標に対する評価】 県内すべての農業協同組合に対し常例検査を隔年実施しているが、自己資本比率が8%を超えるなど経営の健全性を確保している。なお、不祥事が続発した17年度以降、無通告検査の導入や随時検査の実施によりすべての農業協同組合に対する検査を行う等、検査体制の強化を図っている。				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終 期 の 見 直 し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円		
	【今後の事業展開に関する考え方、見直し内容】 農業協同組合に対する検査に当たっては健全かつ適切な経営の確認のほか、減損会計制度の導入確認といった専門的知識に基づく検証が不可欠であり、公認会計士からの財務分析委託結果等の解析のほか、新BIS規制に基づく経営指標調査、不祥事の再発防止を図るための無通告検査や随時検査の実施等、検査実施体制の充実を図ることとし、継続とする。									

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		福井米振興 G			
事 業 名	米需給調整円滑推進事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫	☒ 実行予算	事 業 始 度	H16 年度	事業終了 予定年度	H24 年度	事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新元氣宣言における 位置付け	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []				☒ 県 単	☒ 補 助 金		経過年数				
[事業目的] 県基本方針および水田農業ビジョンの実践等を通じ、米の需給調整対策の円滑な実施を図る。												
[事業内容] ○県指導推進事業 ・市町別への生産数量目標の適切な提供、水田農業ビジョン実現に向けた指導 ○市町村実践指導事業 ・生産者への米の生産数量目標の提供および水田農業ビジョン実現に向けた実践指導に対し、市町に助成												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当 初 予 算 額 の 推 移		17,151	17,151	16,401	16,401	15,701	△2.2%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		17,151	17,151	16,401	16,401	15,701						
決 算 額 の 推 移		17,151	17,151	15,965	15,959	15,701						
事業効果 の推移	活動 指標	第三者機関の開催	2	2	2	2	1	△ 12.5%				IV
	成果 指標	需給調整達成率	98.8	98.8	99.2	98.8	98.8	0.0%	全市町の米作付け目標面積に対する米作付け実績面積			II
計 画 の 達 成 状 況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		15,701										
財源内訳	国 庫	0										
	その他特定財源	0										
	一 般 財 源	15,701										
[事業の評価]												
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 米の生産数量目標の適切な需要情報の提供を行い、県全体での計画生産の徹底ならびに需給調整達成率のさらなる向上を目指す。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 急激な米価の低下を未然に防止し農業者の所得安定を図るためには、米の生産数量目標の提供および水田農業ビジョン実現に向けた取組を行うことが重要であることから継続する。						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
							☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			
							見 直 し 額					

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		福井米振興 G		
事業名	水田農業構造改革推進事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☐ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 事業終了年度 経過年数 H16年度 7年	事業終了 予定年度 H24年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言における位置付け ☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的] 米政策改革の円滑な運営に資するため、福井県水田農業推進協議会が行う交付金支払い事務等に要する経費に対し助成を行う。											
[事業内容] 福井県水田農業推進協議会が行う米政策改革等に要する経費に対し助成する。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		5,036	4,259	4,259	4,259	4,259	△3.9%				
2月現計予算額の推移		4,259	4,259	4,259	4,259	4,259					
決算額の推移		4,259	4,259	4,259	4,259	4,259					
事業効果 の推移	活動指標	県水田農業推進協議会開催回数	12	12	12	12	0.0%			II	
	成果指標	市町の戸別所得補償モデル対策取組率(%)	100	100	100	100	0.0%	全市町数に対する戸別所得補償モデル対策取組市町数		II	
	指標	経営安定対策対象(累計)経営体数	1,361	1,416	1,446	1,445	1,477	2.1%			II
計画の達成状況		[目標値] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		4,259						平成19年から新たな需給調整対策が実施され、担い手経営安定対策から品目横断的経営安定対策(20年度から水田経営所得安定対策に名称変更)に移行した。また、平成22年度から産地確立対策から戸別所得補償モデル対策に移行し、平成23年度から、農業者戸別所得補償制度が実施される。			
財源内訳	国 庫	0									
	その他特定財源	0									
	一 般 財 源	4,259									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 市町の戸別所得補償モデルの取組率が100%になったことや、経営安定対策対象(累計)経営体数が増加していることなど、事業効果は年々上がってきている。				評価に基 づく今後 の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終 期 の 見 直 し ☐ 完 了 ☐ そ の 他			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成23年度から本格実施される農業者戸別所得補償制度に対応するため、継続する。										

平成 22 年度 事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()			
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	福井米振興 G	
事業名	競争力のある福井米づくり事業	含まれる事業数	3	事業区分	☒ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 H19 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 H22 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
位置付け	☒ 有 → ビジョン [元気な産業] ☐ 無 政策 [力強いプライドの農林水産業]								
[事業目的] 市場で勝てる米づくりのため、福井米の大粒化と売れ行きの良い米の品質向上を図るとともに、高付加価値米の生産振興を行い、市場ニーズに応じた米の生産を図る。									
[事業内容] (1) 大粒化売れ筋米実践事業 ①大粒化技術等導入の支援(改良ローラー等) 【補助率1/3】 ②多様なニーズに対応した米の生産支援 【補助率1/2】 (2) 大粒化推進事業 集落営農組織等の技術診断、農家への評価のフィードバック、コシヒカリの適期田植えを推進【定額】 (3) 高品質化広域レベルアップ事業 ①異常気象時の適確な情報提供、研修会開催 【補助率1/2】 ②食味検査の生産者のフィードバック(食味計の整備) 【補助率1/2】									
[予算額および指標の推移等] (単位: 千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移			58,100	26,000	29,735	23,191	△ 21.0%	結果分類	
2月現計予算額の推移			51,560	19,958	101,291	43,421			
決算額の推移			51,560	19,471	100,998	40,164			
事業効果 の推移	活動指標	計画に対する大粒化導入経営体数(累計)	154	221	282	344	31.0%	平成22年度までに累計320戸	I
	成果指標	1.9mm以上の比率(%)			92	92.6	94.6	1.5%	II
	指標	適期田植率(%)			31	36	86	77.5%	平成22年度目標 60%以上
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項		
予算額(単位: 千円)		43,421					大粒化技術導入農家数は、19年度154戸、20年度67戸、21年度61戸、22年度62戸の合計344戸を計画。		
財源内訳	国 庫	29,333					平成22年度のコシヒカリ等米の比率は、全国第5位の85%となったことや、(財)日本穀物検定協会による食味ランキングが6年ぶりに「A」評価を得ることができた。		
	その他特定財源								
	一般財源	14,088							
[事業の評価]									
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し ☐ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了 ☐ 整理統合 ☒ 廃 止 ☐ そ の 他			
	適期田植率は、目標である60%を大きく超えて、85%となった。 また、平成22年度は高温少雨であったが、1.9mm米の比率は94.6%と目標を超えて達成した。								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]								
	今後は、食味向上もあわせて図りながら食味ランキング「A」評価を定着させるとともに、区分集荷および販売を行い、消費者から選ばれる「福井米」づくりを目指す。					見直し額 △ 23,191 千 円			

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		福井米振興 G	
事業名	園芸を取り入れた直播推進事業	含まれる事業数	2	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 H20 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H22 年度	事務区分 ☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
位置付け ☒ 有 → ビジョン [元気な産業] ☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]										
[事業目的] 省力・低コストの直播栽培を普及拡大することにより、集落の労働力を活かして園芸を導入し、集落営農組織等の経営発展を図る。										
[事業内容] ・県推進事業（事業主体：県） 先進農家の協力を得て園芸の取り組み事例を研修、直播リーダー養成講座の開催 ・直播機等整備事業（事業主体：認定農業者、農業生産法人等） 直播栽培に必要な機械の整備に対する助成 （要件） 園芸販売の導入拡大（販売額200万以上） 直播面積5ha以上 補助率・・・1/2										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移				14,500	14,400	10,800	△ 12.9%			
2月現計予算額の推移				11,588	7,084	8,494				
決算額の推移				11,377	7,041	7,994				
事業効果 の推移	活動 園芸を取り入れた農家数（累計）			7	14	21	75.0%	H22末までに21組織（H21目標：7組織）		I
	指標 直播面積（ha）			3,106	3,236	3,511	6.4%	H22末までに3,500ha		I
	成果 園芸販売額（千円）			11,500	40,840	57,238	147.7%	平成22年度末までに5,000万円増加		I
	指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額（単位：千円）		8,494						<必要性> 稲作農業経営の安定化のためには、担い手を中心に規模拡大を図る必要があり、 そのためには、省力化、低コスト化技術である直播栽培の普及が不可欠である。 <その他> H20以降の本県の直播面積は日本一		
財源内訳	国 庫	0								
	その他特定財源	0								
	一 般 財 源	8,494								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成22年度においては新たに7地区で園芸を取り入れ、経営の多角化が図られた。 また、直播面積については、3,511haと目標を達成することができた。				評価に基 づく今後 の対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
						☐ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
						☐ 整理統合	☒ 廃 止	☐ そ の 他		
						見 直 し 額	△ 10,800 千 円			
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水稻主体の集落営農組織に園芸を取り入れて経営の多角化を図ることは、今後も重要であるとともに、直播栽培は、品質において「適期田植え」と同等の効果があることから、次年度以降も推進していく。										

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()							
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		普及指導 G				
事業名	農業改良普及評価事業費	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国庫 ☐ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度	H13 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言の位置付け ☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []													
[事業目的] 外部有識者等の広い視野から普及活動の成果を適切に評価し次年度の目標設定および活動方法等に的確に反映していくことにより、普及活動の効率的、効果的展開を図る。													
[事業内容] 農業経営支援部・課ごとに外部有識者等による農業改良普及活動評価会議を設置し、すべての普及課題に対する評価を実施する。その上で、普及活動の成果を中心に計画策定から実施運営に係る諸問題まで幅広く活動評価を行う。													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		433	608	430	608	430	5.8%						
2月現計予算額の推移		433	608	430	608	430							
決算額の推移		433	608	430	608	430							
事業効果 の推移	活動	評価実施箇所数	2	3	2	3	1	0.0%	3年間で7箇所の農業経営支援部・課において評価を実施				Ⅱ
	指標												
	成果												
	指標												
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []											
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況					特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		430	平成22年度からは、評価を共有し効率的な普及活動を図るため、各農林総合事務所の重点計画から1課題づつを選定し、一括して評価を受ける方法に変更					平成20年度 奥越、二州において実施 平成21年度 福井、若狭、農試(高度営農支援課)において実施 平成22年度 6事務所を対象に一括して実施 (以後、毎年6事務所を対象に実施予定。)					
財源内訳	国 庫	215											
	その他特定財源												
	一 般 財 源	215											
[事業の評価]													
所属の方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地域の実情を反映した普及活動の実情分析、外部有識者等による課題の発見、その解決を通じ、効率的、効果的な普及活動が図られている。						評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 現状に即した普及活動を展開するためにも外部有識者等による評価は有用であり、今後も継続する。							☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了			
								☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他			

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	農林水産 部		水田農業経営	課	普及指導		G	
事 業 名	営農改善指導事業費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫	☐ 実行予算	事 業 始 期 開 年 度	S45 年度 経過年数 41 年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元 気宣言の 位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []				☒ 県 単	☒ 補 助 金						
[事業目的]												
農協中央会および農協の営農、生活両面にわたる指導強化を支援し、地域の実情に適合した営農体系の確立、地域全体の生産技術の向上を図る。												
[事業内容]												
営農改善指導事業 ①営農指導員技術強化研修（農協中央会） 現地での農業生産指導に必要な生産関係法規および法令遵守に関する研修 ②営農指導員活動（農協） 水稻兼業農家の園芸品目の自給的生産から直売生産への誘導活動												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		6,572	5,890	5,300	4,770	4,305	△ 10.0%					
2月現計予算額の推移		6,572	5,890	5,300	4,770	4,305						
決算額の推移		6,572	5,890	5,300	4,770	4,305						
事業効果 の推移	活動	営農指導員研修会回数	6	6	6	6	0.0%				II	
	指標	営農指導員数	200	200	200	200	0.0%	平成17年度からは現場で指導を行う者に限定			II	
	成果	新規直売農業者育成数	637	614	695	688	△ 0.8%	平成22年度まで毎年600人を育成			III	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []										
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		4,305		平成16年度で地域営農支援プロジェクト事業は完了となった。 また、平成17年度からは、営農指導員による技術指導内容に直売生産の振興を追加し、新規直売農業者の育成を図る。								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
一 般 財 源		4,305										
[事業の評価]												
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し				
	地域農業の確立のためには地域全体の農業技術等の向上が重要であり、将来的に農業組織の中核的存在となる者の資質向上を図るため営農指導員による営農、生活両面からの指導が不可欠であるが、高齢化等に伴い指導員数は伸び悩んでいる。					☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他				
	農業生産、農業収入の拡大をはじめとする地域農業の確立のためには地域全体の農業技術等の向上が重要であり、営農指導員による営農、生活両面からの指導が不可欠であり、今後も継続する。					見 直 し 額	千 円					

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	農林水産 部 水田農業経営課					
				課	普及指導 G					
事業名	農業経営健全育成支援事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	H15 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度	H23 年度 事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元気宣言の位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政策 []									
【事業目的】 本県農業を支える経営体を育成するため普及指導活動により経営・技術両面での相談および指導を実施し、新たな生産組織の育成および認定農業者の経営改善を支援する。										
【事業内容】 (1) 既認定農業者の経営改善と新規認定農業者の健全育成 ①農業経営指導委員会による経営状況の情報収集と分析 ②経営体の課題解決のための実証圃の設置等により、栽培・経営技術の指導を実施 ③経営改善に向けた経営面での相談および指導を実施 (2) 協業化（経理の一元化）を目指す生産組織の育成 ①組織の協業化に向けた地域合意を得るための学習会を実施 ②低コスト・高収益実証圃の設置等により、栽培・経営技術の指導を実施										
【予算額および指標の推移等】 (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		12,448	12,471	12,469	10,740	10,238	△ 4.6%			
2月現計予算額の推移		12,448	12,471	12,469	10,740	10,238				
決算額の推移		12,448	12,471	12,234	10,667	9,027				
事業効果 の推移	活動 相談・指導を行う農業者数	1,387	1,370	1,465	1,498	1,520	2.4%	平成22年度目標 1,520経営体		Ⅱ
	指標									
	成果 認定農業者数（個別）	870	926	948	989	990	3.3%	平成23年度までに1,040人		Ⅱ
指標	経営改善達成農業者数				113	200	77.0%	平成23年度までに280経営体		Ⅰ
計画の達成状況		【目標名】 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		10,238		三位一体の改革の結果、平成18年度からは強い農業づくり交付金推進費が廃止され、税源移譲がなされることとなった。						
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	10,238								
【事業の評価】										
所 属 の 方 針	【活動指標、成果指標に対する評価】 認定農業者や協業化を目指す生産組織への具体的なニーズに対する支援のほか生産技術、経営能力の向上支援を行うことにより経営環境の改善、生産意欲の向上が図られ、認定農業者数も着実に増加している。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 縮 減 ☐ 終期の見直し			
							☒ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了			
							☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他			
							見 直 し 額	千 円		
【今後の事業展開に関する考え方、見直し内容】 農産物価格の低迷等、厳しい経営環境が続く中で農家の生産意欲の向上、生産効率の高揚を図るためには、個々の担い手に対する具体的、技術的な支援が不可欠であり、今後も継続する。										

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		普及指導 G		
事業名	地域農業支援員設置事業	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 経過年数 6年	H17年度 事業終了予定年度	H22年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元気宣言の位置付け	☒ 有 → ビジョン [元気な産業] ☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]										
[事業目的]											
園芸振興の一端を担う地産地消の拡大を図るため、県は地域農業支援員を設置し、一般農家に対する安全・安心を中心とした栽培技術の向上のための現地指導を行う。											
[事業内容]											
県が地域農業支援員を委嘱し、直売所に出荷する農家に対し安全・安心な農作物生産に関する指導を行う。 (1) 伝統野菜など特色ある農産物の栽培技術 (2) 安全・安心な農作物生産のための農業適正使用 (3) 地域の特性をふまえた園芸作物の栽培指導、有機農産物の栽培指導											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		5,300	5,300	6,355	6,355	6,355	5.0%				
2月現計予算額の推移		5,300	5,300	6,355	6,355	6,355					
決算額の推移		5,300	5,300	6,191	6,317	4,133					
事業効果 の推移	活動 指標	指導を受けた農業者数	1,400	1,500	1,722	2,161	1,800	7.7%	平成20年度からの3年間で新たに延べ3000人		I
	成果 指標	直売所で安全・安心な農産物を販売した生産者数(累計)	1,007	1,307	1,589	2,336	2,761	29.1%	平成20年度からの3年間で新たに800人		I
	指標	大規模直売所の販売額(億円)	11	14	15	16	18	17.9%	平成22年度末までに16億円/年		I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []					
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		6,355		平成20年度から中山間地や都市近郊など農地の集積が困難な地域での農業生産活動を支援するため、支援員を50人から60人に増員							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
一 般 財 源		6,355									
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し				
	一般農家に対する生産技術や農業の適正使用など安全・安心な農産物生産のための技術指導を行ったことにより、新たに直売所に出荷する生産者の増加につながっている。						☐ 継 続 ☐ 休 止 ☒ 完 了				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他				
	一般農家に対する安全・安心な農作物生産のための農業の適正使用等について指導することは非常に重要である。						見直し額 千 円				

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		経営体育成 G	
事業名	意欲ある女性・熟年農業者ビジネス育成事業費	含まれる事業数	2	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☒ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 H15 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 H23 年度	事務区分 ☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言の位置付け ☒ 有 →ビジョン [元気な産業] ☐ 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]										
[事業目的] 女性・熟年グループのビジネスモデル構築と企業化促進のため、地域の農商工と連携した活動展開を図る女性・熟年農業者グループを対象に、研修会の開催を通じ経営力の強化を図るとともに、生産や加工・直売等に必要施設、機器整備および販売促進活動を支援する。										
[事業内容] (1) 女性・熟年農業者グループの育成に向けた活動の強化促進 ①優良事例調査・研究会の開催 ②経営強化研修会の開催 (2) 地域の農商工と連携した女性・熟年農業者グループの育成(新たな生産・加工・直売等の活動に対する市町経由の補助金)										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		22,250	19,903	13,720	13,530	11,730	△ 14.1			
2月現計予算額の推移		16,054	12,853	11,761	5,825	9,216				
決算額の推移		16,054	12,853	11,730	5,622	9,087				
事業効果 の推移	活動 研修参加者数	772	999	986	726	709	△ 0.2			Ⅲ
	指標 施設・機器整備支援グループ数					6				
	成果 女性・熟年農業者数	289	298	304	298	288	△ 0.1			Ⅲ
指標 販売金額1,000万円のグループ数			11	13	15	16.8	平成23年度末までに販売金額1,000万円以上または法人化を図るグループ数1.5倍		I	
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位:千円)		9,216		平成16年度からは空き店舗を利用した販売促進活動のほか、これに伴う機器、施設の整備に要する経費についても補助対象とした。平成17年度は、園芸振興の観点から生産施設に対する補助率を増加した。三位一体の改革の結果、平成18年度からは強い農業づくり交付金推進費が廃止され、税源移譲がなされることとなった。 平成20年度からは空き店舗の利用補助について廃止。						
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	9,216								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し ☒ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了 ☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他		見 直 し 額 千 円		
	必要な研修およびグループ化のほか生産、加工施設等の整備により、生産量、販売額の増加へ向けた取組みが行われている。 女性・熟年農業者グループ数は減少しているが、これは組織の統合等によるものであり、起業活動の質は確保されている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 女性、熟年農業者グループの活動の活性化は生産振興、相互交流および地産地消費等の地域活性化を図る上で有用であり、今後も継続する。									

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	普及指導 G		
事業名	農業士育成対策事業費	含まれる事業数	1	事業区分	☒ 国庫 ☐ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	H2 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度	一年度 事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元気宣言の位置付け										
位置付け										
事業目的 知事が地域の優れた担い手を農業士として認定することによりその意欲を盛り上げ、地域農業の振興を図る。 「指導農業士」 現に優れた経営を行い社会的評価が認められる者、後継者の育成に指導的役割を果たしている者 「青年農業士」 意欲的に従事する青年のうち地域の中核的存在となりうる者										
事業内容 指導農業士および青年農業士の認定およびこれらに対する研修の実施 ①全体研修 ②個別研修 ③地区研修 ④交流研究会（北陸、全国） ⑤情報資料の発行										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		1,295	1,131	1,109	1,087	1,110	△ 3.6			
2月現計予算額の推移		1,295	1,131	1,109	1,087	1,110				
決算額の推移		1,295	1,131	1,109	1,087	1,110				
事業効果 の推移	活動 青年農業士認定数	5	4	9	8	6	17.2			I
	指標 指導農業士認定数	4	9	11	5	2	8.2			I
	成果 青年農業士数	24	25	34	42	47	18.9			I
	指標 指導農業士数	197	202	200	193	189	△ 1.3			III
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額 (単位：千円)		1,110								
財源内訳	国 庫	555								
	その他特定財源									
	一般財源	555								
[事業の評価]										
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農業士の認定、研修を行うことにより県内各地の優れた農業経営形態の情報交流が促進され、地域農業の全体的なレベルアップが図られつつある。				評価に基 づく今後 の対応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し		
						☒ 継 続	☐ 休 止	☐ 完 了		
						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
						見直し額	千 円			
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域農業の発展には地域のリーダーとなる農業士の認定数の増大および農業士の更なる資質の向上が必要であり、今後も継続とする。近年、農業士数はほぼ横這いとなっているが、今後は女性や青年農業士の新規認定者増加を図る。										

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	普及指導 G		
事業名	指定試験費	含まれる事業数	2	事業区分	☒ 国庫 ☐ 県単 ☒ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 事業終了年度 経過年数 S23 年度 63 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言の 位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政策 []									
[事業目的]										
国および独立行政法人が行うべき試験のうち地理条件等の理由により実施不可能なものを適地の都道府県に委託し、指定試験として稲の品種改良等を代行させる。										
[事業内容]										
(1) 水稻育種試験（寒冷地南部における良質耐倒伏品種の育成、中期世代の栽培を農家に委託し選抜を効率化） (2) 水稻の高温登熟耐性に関与するDNAマーカーを利用した育種技術の開発										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		11,361	10,818	7,789	11,841	10,200	1.4%	結果分類		
2月現計予算額の推移		14,888	7,789	13,596	11,751	10,570				
決算額の推移		14,888	7,789	13,596	11,751	10,570				
事業効果 の推移	活動	課題数	2	1	2	2	2	12.5%		I
	指標	外部発表数	9	8	11	8	9	2.9%	学会発表、講演など	II
	成果	発表会等参加者数	100	0	405	120	0	△ 42.6%	県内農業者、企業等を対象とした発表会等への参加者数	IV
	指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		10,570	平成18年度に現地選抜圃試験が水稻育種試験に統合された。				外部委員による研究評価委員会を開催しており、試験研究開発内容の進捗に対応した研究評価を行っている。			
財源内訳	国 庫	7,070								
	その他特定財源	3,500								
	一 般 財 源									
[事業の評価]										
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し ☒ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了 ☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]									
	本事業は、国の事業仕分けの結果により廃止となったため、水稻品種育成は一般試験で実施することとし、これまでに得た知見等を活かしポストコシヒカリの育成に着手する。									
						見 直 し 額 千 円				

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()					
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	普及指導 G			
事業名	一般試験研究費	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国 庫 ☒ 県 単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 経過年数 S42 年度 44 年	事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言の位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []										
[事業目的] 普及現場等からの要請に基づき農作物の栽培および病害虫の防除に係る多方面からの試験研究を行いその成果を現場に反映することにより、栽培、防除技術の向上および農業経営に係る課題解決を図る。											
[事業内容] (1) 一般試験研究 ①「あきさかり」のおいしさを引き出す栽培法の確立 ②化学資材を減らしたニンジン省力栽培技術の確立 ③福井ナシの旧盆前安定出荷促進技術の確立 ④ホウレンソウケナガコナダニの発生生態の解明と防除対策の確立 (2) 農林水産業の技術開発 農林水産業者からの提案に基づき農林水産業者の施設等を活用した現地共同試験研究による新技術の開発											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		4,235	5,215	6,896	7,977	7,794	17.2%				
2月現計予算額の推移		4,235	5,215	6,896	7,977	7,794					
決算額の推移		4,235	5,215	6,896	7,977	7,794					
事業効果 の推移	活動 課題数	5	5	11	12	9	26.0%			I	
	指標 外部発表数	11	6	6	7	4	△ 17.9%	学会発表、講演など		IV	
	成果 発表会等参加者数	400	223	278	10	737	1,788.5%	県内農業者、企業等を対象とした発表会等への参加者数		I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		7,794		平成20年度から、生産現場の課題解決を図るための要請に直ちに対応した試験研究として、「農林水産業の技術開発」を追加(平成17年度から19年度まで農林水産業者等提案型共同研究事業の中で実施)				「ホウレンソウケナガコナダニの発生生態の解明と防除対策の確立」においてケナガコナダニの堆肥の施用法から農業散布適期の判断まで総合的な防除法を確立。生産現場へ移転していく。「農林水産業の技術開発」では化学農薬を使わないトマト青枯病防除技術など8技術を開発。共同研究者を含め技術移転していく。 外部委員による研究評価委員会を開催しており、試験研究開発内容の進捗に対応した研究評価を行っている。			
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源	7,794									
[事業の評価]											
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 生産現場からの技術開発の要請に基づく課題化を図っているため、農業生産の安定化が図られるほか開発技術の普及も進みやすい。				評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終 期 の 見 直 し ☐ 完 了 ☐ そ の 他			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 生産現場から要請された課題の検討を行い重要性、必要性の高いものを優先し、今後も継続する。										

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課		普及指導 G	
事業名	地域農業担い手育成生産技術開発事業費	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	H5 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元気宣言の位置付け	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []									
[事業目的] 農業担い手の育成確保に資するため快適性を追求した作業環境の改善と高能率生産技術の開発を行い、園芸作物等の高収益作物の定着を図る。										
[事業内容] (1) 担い手の機械化と作業に適した力キ栽培管理技術の確立 (2) 早期収穫そばの品質保持技術の確立										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		3,373	2,844	2,859	1,836	2,455	△ 4.3%			
2月現計予算額の推移		3,373	2,844	2,859	1,836	2,455				
決算額の推移		3,373	2,844	2,859	1,836	2,455				
事業効果 の推移	活動 課題数	3	3	2	2	2	△ 8.3%			IV
	指標 外部発表数	3	0	4	2	4	12.5%	学会発表、講演など		I
	成果 発表会等参加者数	0	219	190	320	0	13.8%	県内農業者、企業等を対象とした発表会等への参加者数		I
	指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		2,455						外部委員による研究評価委員会を開催しており、試験研究開発内容の進捗に対応した研究評価を行っている。		
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	2,455								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 快適生産技術、省力化技術の開発により担い手の負担軽減、所得向上が図られつつある。					評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後、本事業で新規研究課題を実施せず、一般試験に統合する。									

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属		農林水産 部		水田農業経営 課		普及指導 G		
事業名	福井オリジナル産品開発育成事業費	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度 経過年数 13 年	H10 年度 事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
位置付け	☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的]												
本県産の独自性、差別化を推進するために、特に園芸作物について本県独自の品種の開発育成を図る。												
[事業内容]												
(1) 種子繁殖性F1ミディマト新品種の育成 (2) 福井ユリのニューブランド品種の育成												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類		
当初予算額の推移		3,859	3,663	2,998	2,207	2,051	△ 14.2%					
2月現計予算額の推移		3,859	2,998	2,998	2,207	2,051						
決算額の推移		3,859	3,663	2,998	2,132	2,051						
事業効果 の推移	活動 課題数	3	2	3	2	2	△ 4.2%			Ⅲ		
	指標 外部発表数	1	2	1	0	1	12.5%	学会発表、講演など		Ⅰ		
	成果 発表会等参加者数	0	0	90	0	60	25.0%	県内農業者、企業等を対象とした発表会等への参加者数		Ⅰ		
	指標											
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		2,051						外部委員による研究評価委員会を開催しており、試験研究開発内容の進捗に対応した研究評価を行っている。				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源	2,051										
[事業の評価]												
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終 期 の 見 直 し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円			
	新品種の育成は他の研究に比べ長期の継続研究を必要とするが、これまでも各品目で有望な系統が作出されており、今後もより有望な系統の作出の可能性が高い。											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]											
	今後、本事業で新規研究課題を実施せず、産・学・官共同バイオテクノロジー研究推進事業で実施する。											

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属		農林水産 部		水田農業経営 課		普及指導 G		
事業名		プロジェクト研究事業費		含まれる事業数		1		事業区分				
福井新元気宣言の位置付け		☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政策 []		☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他		☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他		事業開始年度 H15 年度 経過年数 8 年		事業終了予定年度 一 年度 事務区分 ☐ 法定受託事務		
[事業目的]												
独立行政法人等からの委託に基づき、特定の研究領域に係る農業試験場の効率的、効果的な試験研究の実施によりその解決を図る。												
[事業内容]												
(1) 直播コシヒカリの収量向上技術の確立												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		6,420	8,400	2,300	2,000	1,800	△ 16.2%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		6,400	7,500	2,000	2,000	1,800						
決算額の推移		6,400	7,500	2,000	2,000	1,800						
事業効果 の推移	活動 課題数	2	3	1	1	1	△ 4.2%				Ⅲ	
	指標 外部発表数	5	5	1	0	1	△ 20.0%	学会発表、講演など			Ⅳ	
	成果 発表会等参加者数	150	122	0	0	150	△ 4.7%	県内農業者、企業等を対象とした発表会等への参加者数			Ⅲ	
	指標											
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		1,800						外部委員による研究評価委員会を開催しており、試験研究開発内容の進捗に対応した研究評価を行っている。				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源	1,800										
	一 般 財 源											
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見 直 し 額		☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ 千 円		☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他	
	独立行政法人および他研究機関との共同研究ということでより効率化が図られているほか、設定された広域的、基礎的課題に対しても本県の特徴を反映させた試験研究がなされている。											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]											
	今後、実用技術開発事業に統合する。											

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()															
				所 属		農林水産 部		水田農業経営		課		普及指導		G							
事業名		実用技術開発事業費		含まれる事業数		1		事業区分		☐ 国庫 ☐ 県単 ☒ その他		☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他		H16 年度 事業開始年度 経過年数 7 年		事業終了 予定年度		一 年度 事務区分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	
福井新元気宣言の位置付け		☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []																			
[事業目的]																					
国等からの委託に基づき、産学官連携のもと農林水産省が設定する重点研究領域や地域の抱える共通課題等の効率的、効果的な解決を図る。																					
[事業内容]																					
(1) 夏季高温下でも大豆の着実数を安定確保するための栽培技術の開発 (2) 再生医療分野の商品化を目指したラッキョウフルクタン高精製技術の開発																					
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																					
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等										結果分類			
当初予算額の推移		8,961	9,700	9,450	2,800	5,500	7.9%														
2月現計予算額の推移		9,930	9,950	9,750	9,650	15,780															
決算額の推移		9,930	9,950	9,750	9,650	15,780															
事業効果 の推移	活動	課題数	3	3	4	3	2	△ 6.3%											IV		
	指標	外部発表数	6	3	4	5	2	△ 12.9%	学会発表、講演など										IV		
	成果	発表会等参加者数	0	0	175	170	360	54.4%	県内農業者、企業等を対象とした発表会等への参加者数										I		
	指標																				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []																	
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況										特 記 事 項							
予 算 額 (単位：千円)		15,780												「大豆の適切な土壌管理と大規模経営に適した多収栽培技術の確立」では大豆の省力多収栽培技術を、「水田転換におけるニホンソンの密植による早期成圃化と平易軽作業化栽培技術の開発」では隔離土壌・一文字整枝技術を開発した。 開発技術については「普及に移す技術」として生産現場へ技術移転していく。 外部委員による研究評価委員会を開催しており、試験研究開発内容の進捗に対応した研究評価を行っている。							
財源内訳	国 庫																				
	その他特定財源	15,780																			
	一 般 財 源																				
[事業の評価]																					
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]										評価に基づく今後の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整理統合 ☐ 見直し額		☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止 ☐ 千 円		☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他					
	国のほか大学等の産学官連携のもとでの共同研究ということでより効率化が図られているほか、設定された重点領域や地域課題に対しても本県の特徴を反映させた試験研究がなされている。																				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]																				
	大学等との共同研究ということでより効率化が図られているほか、単独研究では手の回りにくい広域的、専門的課題に対する試験研究が可能であることから、今後も継続する。																				

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()						
				所 属	農林水産 部		水田農業経営	課	普及指導		G	
事業名	特別試験費	含まれる事業数	1	事業区分	☐ 国庫 ☒ 県単 ☐ その他	☒ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	事業開始年度	S40 年度 経過年数 46 年	事業終了 予定年度	一 年度	事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
福井新元気宣言の 位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []											
[事業目的]												
園芸作物に係る問題、観光農業の発展に係る試験研究を行うことにより、園芸農業の生産性向上、省力化栽培の推進を図る。												
[事業内容]												
(1) 農薬使用量を削減する安全・安心なウメ防除技術の確立 (2) ウメ生産者の所得を上げる枝物花木生産技術の確立 (3) ウメの早期成園化と果実特性に応じた加工技術の確立 (4) 環境負荷に配慮したウメの土壌施肥管理技術の確立												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		6,416	5,774	5,196	4,555	4,266	△ 9.7%					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		6,416	5,774	5,196	4,555	4,266						
決算額の推移		6,416	5,774	5,196	4,409	4,266						
事業効果 の推移	活動 課題数	4	4	4	4	4	0.0%				II	
	指標 外部発表数	4	2	3	3	2	△ 8.3%	学会発表、講演など			IV	
	成果 発表会等参加者数	300	120	138	160	575	57.6%	県内農業者、企業等を対象とした発表会等への参加者数			I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		4,266						外部委員による研究評価委員会を開催しており、試験研究開発内容の進捗に対応した研究評価を行っている。				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源	4,266										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の対応	☐ 拡 充 ☒ 継 続 ☐ 整 理 統 合 ☐ 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他				
	ウメ、施設切り花といった本県の主要な園芸品目について現場が必要としている生産性向上、省力化栽培に係る試験研究を実施しており、技術開発後の普及効果が高く有用である。											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]											
	今後、本事業で新規研究課題を実施せず、一般試験に統合する。											
						千 円						

課・室名 水田農業経営課 (単位:千円)

[illegible]

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (農業改良資金貸付金) ☐ 企業会計 ()					
事業名		農業改良資金貸付金	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部	水田農業経営 課	農業金融 G			
福井新元気宣言の位置付け		☐ 有 → ビジョン [] ☒ 無 政 策 []			事業区分	☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☒ その他	S31 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務
[事業目的]											
農業者が農業の改善を目的として創意と自主性を活かしつつ、農畜産物の加工を始めたり新作物および新技術の導入に取り組む場合に、これを支援するため貸付を行う。											
[事業内容]											
(1) 資金の内容 ①農畜産物の加工開始、新作物および新技術導入等にチャレンジする場合の資金 ②新たな作業受託により機械等の整備を行う場合の資金											
(2) 貸付条件 ①貸付利率 無利子 ②償還期間 10～12年(据置期間3～5年) ③融資限度額 個人 1,800万円(法人 5,000万円)											
(3) 貸付対象者 ①認定農業者 ②その他の担い手											
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		100,000	100,000	100,000	100,000	135,283	8.8				
2月現計予算額の推移		100,000	100,000	115,996	130,215	0					
決算額の推移		16,259	0	0	0	0					
事業効果 の推移	活動指標	貸付実績	16,259	0	0	0	0				
	成果指標	貸付件数	1	0	0	0	0				
	指標										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位:千円)		0	平成16年4月1日の農業改良資金制度運用基本要綱改正により、資金使途が追加され、新たな作業受託に伴う機械等の整備資金についても貸付が可能となった。				平成22年10月1日、農業改良資金助成法の改正により、都道府県による貸付業務は廃止された。				
財源内訳	国 庫	0	また、平成18年4月1日の同要綱改正により、一定の要件を満たす集落営農組織が貸付対象者に追加された。								
	その他特定財源	0									
一 般 財 源											
[事業の評価]											
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充	☐ 縮 減	☐ 終期の見直し	千 円	
	平成14年度の制度改正以降貸付条件が厳しくなっていること、市場金利が低水準で推移し無利子のメリット感が薄れていることなどが影響し、近年貸付実績は低迷していた。これは全国的な傾向であったため、貸付業務の日本政策金融公庫への移管等の制度見直しが行われた。						☐ 継 続	☐ 休 止	☒ 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						☐ 整理統合	☐ 廃 止	☐ そ の 他		
	日本政策金融公庫へ貸付業務が移管された後も、当資金は改良普及事業のツールの一つであることから随時情報収集を行うとともに、過年度貸付に係る償還について平成23年度以降は一般会計において管理する。						見 直 し 額				

平成 22 年 度 事 務 事 業 力 ル テ

				会計区分		☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (農業改良資金貸付金) ☐ 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部		水田農業経営 課	農業金融 G		
事 業 名		就農支援資金貸付金	含まれる事業数	1	事 業 区 分	☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他	☐ 実行予算 ☐ 補 助 金 ☒ そ の 他	事 業 開 始 年 度 H7 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 ☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新元 気 宣 言 の 位置 付 け		☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []								
[事業目的] 農業・農村の活性化を図る上で、その基幹となる担い手の育成、確保が不可欠であることから、新規就農者の研修受講、先進農家視察をはじめ機械等の整備を行う場合等に、これを支援するため貸付を行う。										
[事業内容] (1) 資金の内容 ①就農研修資金 ②就農準備資金 ③就農施設等資金 (2) 貸付条件 ①貸付利率 無利子 ②研修、準備 青年：20年以内(据置期間9年以内) 中高年：12年以内(据置期間5年以内) 施設等 12年以内(据置期間5年以内) ③融資限度額 60万円～3,700万円 (3) 貸付対象者 就農に関する計画の認定を受けた認定就農者およびこの者を就業させる農業法人等										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	21年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		45,386	3,792	8,326	16,858	19,142	36.0			
2月現計予算額の推移		9,014	39	1,669	16,890	19,145				
決算額の推移		9,000	0	1,500	16,858	19,145		結果分類		
事業効果 の推移	活動 貸付実績	28,909	6,900	28,390	44,105	8,600	70.1			I
	指標 貸付件数	1	0	1	1	1	一			
	成果 指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		19,145	平成16年8月1日の青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法改正により、認定就農者を就業させる農業法人等に対する就農研修資金および就農準備資金の貸付が可能となった。							
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	19,145								
一 般 財 源										
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新規就農時には事前準備をはじめ機械等の整備に多額の資金を要するため、就農希望者の増加に伴い資金需要の伸びが見込まれる。					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☐ 縮 減 ☐ 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 就農希望者を可能な限り新規就農へと結びつける上で本資金の果たす役割は極めて重要であり、今後とも積極的な広報を図りながらさらなる需要の掘り起こしに努めることとし、継続とする。						☒ 継 続 ☐ 休 止 ☐ 完 了			
							☐ 整理統合 ☐ 廃 止 ☐ そ の 他			
							見 直 し 額			千 円

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (農業改良資金貸付金) ☐ 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部	水田農業経営 課	農業金融 G			
事 業 名	運営費	含まれる事業数	2	事 業 区 分	☐ 国 庫 ☐ 県 単 ☒ その他	☐ 実行予算 ☐ 補助金 ☐ その他	S31 年度 経過年数 55 年	事業終了 予定年度	一 年度 事務区分	☒ 自 治 事 務 ☐ 法定受託事務
福井新元気宣言の 位置付け	☐ 有 →ビジョン [] ☒ 無 政 策 []									
[事業目的]										
貸付および償還等の資金事務の適正かつ円滑な実施を図る。										
[事業内容]										
(1) 連絡会議の実施 (2) 事務取扱委託[(社)全国農業改良普及支援協会、福井県信用農業協同組合連合会] (3) 国等への貸付財源の償還										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		36,163	7,347	8,708	10,269	10,549	14.9			
2月現計予算額の推移		79,572	27,829	8,209	9,339	151,037				
決算額の推移		79,538	27,812	8,209	9,339	150,522				
事業効果 の推移	活動 指標									
	成果 指標									
	指標									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		151,037	平成22年10月1日、農業改良資金の貸付業務が廃止された。				22年度末に、農業改良資金の未貸付金を一般会計へ繰り出し。			
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	151,037								
	一 般 財 源									
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の 対 応	☐ 拡 充 ☒ 維 続 ☐ 整 理 統 合 見 直 し 額	☐ 縮 減 ☐ 休 止 ☐ 廃 止	☐ 終期の見直し ☐ 完 了 ☐ そ の 他 千 円	
	貸付に係る連絡会議での運用確認、検証をはじめ償還に係る電算処理の委託等により、迅速、適正かつ円滑な事務処理を維持することができている。									
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]									
	制度趣旨を踏まえ迅速、適正かつ円滑に資金の貸付および償還を行うことは制度資金の運営を行う上で不可欠であり、継続とする。但し、農業改良資金の償還事務等については、一般会計で行う。									